

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,200	29,022	61,888
経常利益又は経常損失() (百万円)	546	43	1,327
四半期(当期)純損失() (百万円)	671	692	962
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,613	4,840	4,047
純資産額(百万円)	131,549	125,814	131,581
総資産額(百万円)	146,052	138,672	144,142
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	15.11	15.58	21.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.6	87.3	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,879	2,545	5,446
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,314	379	12,556
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,091	853	2,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	40,210	35,467	35,574

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.35	13.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第68期第2四半期連結累計期間、第68期第2四半期連結会計期間および第68期連結会計年度の各数値については、遡及処理後の数値を記載しております。詳細につきましては、「第4【経理の状況】[追加情報] 在外子会社における韓国採択国際会計基準の適用」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月28日開催の取締役会において、当社関連会社であるTDKマイクロデバイス株式会社につき、TDK株式会社が保有する全株式を取得し完全子会社化することについて決議いたしました。なお、株式の譲受けが行われる日は、平成24年4月1日の予定であります。

詳細につきましては、「第4【経理の状況】[追加情報] TDKマイクロデバイス株式会社の株式取得について」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での金融不安、米国での失業率の高止まりなど景気の減速感が強まりつつありますが、アジアを中心とする経済成長に支えられて景気は緩やかな回復が続いております。

一方、国内経済は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、総じて回復傾向にあるものの、原発事故に伴う電力問題に加え、円高の長期化や海外景気の減速による景気の下振れ懸念があり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況にあって、当社グループは、東日本大震災において被災した岩手県釜石市の製造子会社をいち早く復旧すると共に、全社をあげて節電への対応を積極的に進め、回復が予想される市場に対して柔軟な供給体制の確保に努めました。また、模型用エンジンの一部製品につきまして、中国子会社への生産移管を進めるなど経営の効率化に努めました。さらに、地球環境の保全と継続的な改善、内部統制や品質保証をはじめとする経営管理システムの充実など積極的な経営活動を展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は290億2千2百万円(前年同期比9.9%減)となりました。このうち海外売上高は、欧州・米国市場が総じて低調に推移したことから148億9千万円(前年同期比12.5%減)となり、国内売上高も東日本大震災などの影響により141億3千1百万円(前年同期比6.9%減)となりました。収益面では、売上げ減少や鋼材価格の上昇などの影響から営業利益は4億4千6百万円(前年同期比69.5%減)となり、さらに、急激な為替変動などの影響を受け、経常損益は4千3百万円の損失(前年同期は経常利益5億4千6百万円)、四半期純損益は6億9千2百万円の損失(前年同期は四半期純損失6億7千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管は、東日本大震災の影響による世界的なサプライチェーンの混乱の影響に加え、海外・国内市場における車載用途が伸び悩み、売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、国内市場のPOS用途や米国における基板実装事業が好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は110億9千3百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、前期市場投入した「4PL-2.4G」や「8FGsuper」をはじめ、今期市場投入したカー用プロポのエントリーモデル「3PRKA」が好調に推移したものの、海外・国内市場共に、個人消費の低迷の影響から売上げは前年同期を下回りました。また、模型用エンジンにつきましても、ホビー用ラジコン機器と同様に個人消費の低迷により、売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けや半導体製造装置向け、農業関連向けなどのテレコントロール製品が好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は37億2千8百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきまして、海外では、韓国の携帯電話市場がスマートフォンへの移行期にあり、前年同期並みに推移したものの、中国市場での東日本大震災の影響による部品供給体制の混乱や携帯電話、デジタルカメラなどの輸出関連商品が不振であったことから、売上げは前年同期を下回りました。国内では、今後とも成長が期待されるエコカー用の電池やモーター、レンズなど精密分野への営業強化を進めたものの、東日本大震災などの影響により、売上げは前年同期を下回りました。

省力機器は、主力のコネクタ市場向けが東日本大震災による設備投資抑制などの影響を受けたことから、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は141億9千9百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は354億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億4千5百万円(前年同期は28億7千9百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費17億1千6百万円および仕入債務の増加額9億6百万円などの増加と、税金等調整前四半期純損失1億2千万円およびたな卸資産の増加額6億9千9百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億7千9百万円(前年同期は63億1千4百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入184億4千7百万円、有形固定資産の取得14億1千7百万円および投資有価証券の取得9億6千4百万円などの支出と、定期預金の払戻200億8千2百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億5千3百万円(前年同期は10億9千1百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額5億3千3百万円および少数株主への配当金の支払額1億6千1百万円などの支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億9千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市大芝629番地	3,255	7.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,934	6.39
細矢 礼二	千葉県茂原市	2,747	5.98
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,305	5.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エクイ ティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,470	3.20
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンブテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,301	2.83
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,069	2.33
鷲山 秀次郎	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.33
計	-	20,151	43.92

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,934千株

2. 当社は、自己株式1,460千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
3. 細矢礼二氏は平成23年2月3日に逝去されましたが、平成23年9月30日現在名義書換が完了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。
4. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)およびその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、大株主の異動を確認しました。

これはシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが投資運用事業を譲渡したことによるものであり、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在で4,817千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当第2四半期会計期間末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・ リミテッド	Time&Life Building 5th Floor, 1 Bruton Street, London, W1J6TL, United Kingdom	-	-
シルチェスター・インターナシヨ ナル・インベスターズ・エルエル ピー	Time&Life Building 5th Floor, 1 Bruton Street, London, W1J6TL, United Kingdom	4,817	10.50

5. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成23年6月30日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年6月28日現在で3,755千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当第2四半期会計期間末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・ インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 United States	3,755	8.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,460,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,379,700	443,797	-
単元未満株式	普通株式 46,239	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,797	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,460,800	-	1,460,800	3.18
計	-	1,460,800	-	1,460,800	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,659	56,087
受取手形及び売掛金	16,724	16,196
有価証券	1,064	1,270
商品及び製品	4,093	4,059
仕掛品	2,306	2,388
原材料及び貯蔵品	5,187	5,223
その他	3,739	3,792
貸倒引当金	191	153
流動資産合計	91,583	88,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,049	11,809
機械装置及び運搬具(純額)	7,406	7,089
工具、器具及び備品(純額)	635	579
土地	15,470	15,300
リース資産(純額)	139	82
建設仮勘定	1,261	865
有形固定資産合計	36,964	35,726
無形固定資産	1,131	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	10,491	9,501
その他	4,120	3,653
貸倒引当金	148	154
投資その他の資産合計	14,463	13,000
固定資産合計	52,559	49,807
資産合計	144,142	138,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,513	4,671
短期借入金	21	34
未払費用	2,141	2,027
未払法人税等	358	245
賞与引当金	1,051	1,185
その他	1,578	1,434
流動負債合計	9,665	9,599
固定負債		
長期借入金	21	48
退職給付引当金	1,515	1,967
役員退職慰労引当金	27	25
その他	1,331	1,217
固定負債合計	2,895	3,259
負債合計	12,560	12,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	99,229	97,771
自己株式	3,275	3,275
株主資本合計	140,108	138,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	763
為替換算調整勘定	13,547	16,803
その他の包括利益累計額合計	13,923	17,567
少数株主持分	5,396	4,732
純資産合計	131,581	125,814
負債純資産合計	144,142	138,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,200	29,022
売上原価	24,271	22,590
売上総利益	7,928	6,431
販売費及び一般管理費	6,466	5,985
営業利益	1,462	446
営業外収益		
受取利息	215	184
作業くず売却益	82	105
その他	292	185
営業外収益合計	590	474
営業外費用		
為替差損	1,434	707
その他	71	257
営業外費用合計	1,506	964
経常利益又は経常損失()	546	43
特別利益		
固定資産売却益	67	46
受取保険金	-	67
その他	54	0
特別利益合計	122	114
特別損失		
固定資産売却損	5	60
減損損失	523	59
災害による損失	0	39
その他	499	31
特別損失合計	1,029	191
税金等調整前四半期純損失()	361	120
法人税、住民税及び事業税	336	282
法人税等調整額	289	63
法人税等合計	46	345
少数株主損益調整前四半期純損失()	407	465
少数株主利益	263	226
四半期純損失()	671	692

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	407	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	388
為替換算調整勘定	3,839	3,985
その他の包括利益合計	4,205	4,374
四半期包括利益	4,613	4,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,343	4,337
少数株主に係る四半期包括利益	270	503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	361	120
減価償却費	1,915	1,716
減損損失	523	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	581
賞与引当金の増減額(は減少)	384	135
受取利息及び受取配当金	314	274
受取保険金	-	67
為替差損益(は益)	615	492
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	38	41
災害による損失	0	39
売上債権の増減額(は増加)	42	170
たな卸資産の増減額(は増加)	1,143	699
仕入債務の増減額(は減少)	1,076	906
その他	674	314
小計	3,250	2,651
利息及び配当金の受取額	278	222
利息の支払額	6	2
保険金の受取額	-	67
災害損失の支払額	0	57
役員退職功労加算金支払額	377	-
法人税等の支払額	372	390
法人税等の還付額	107	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879	2,545

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,264	18,447
定期預金の払戻による収入	8,726	20,082
有価証券の取得による支出	27	24
有価証券の売却及び償還による収入	188	91
有形固定資産の取得による支出	1,382	1,417
有形固定資産の売却による収入	101	144
投資有価証券の取得による支出	288	964
投資有価証券の売却及び償還による収入	482	236
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	140	12
その他	8	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,314	379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	89	18
配当金の支払額	533	533
少数株主への配当金の支払額	122	161
リース債務の返済による支出	307	140
その他	38	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091	853
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743	1,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,270	363
現金及び現金同等物の期首残高	46,346	35,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	256
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,210	35,467

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、サツキ機材株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社シンエイは第1四半期連結会計期間において清算終了しております。さらに、双葉開発科技股?有限公司は当第2四半期連結会計期間において台湾双葉電子股?有限公司に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社関連会社であるTDKマイクロデバイス株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(在外子会社における韓国採択国際会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社である起信精機(株)グループの連結財務諸表については、韓国において2011年1月1日以後開始する事業年度より韓国株式市場での公開企業に対して韓国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用した起信精機(株)グループの連結財務数値を基礎として、連結決算上必要な修正を行うことにより連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較し、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失ならびに1株当たり四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は632百万円増加しております。

(TDKマイクロデバイス株式会社の株式取得について)

当社は、平成23年9月28日開催の取締役会において、当社関連会社であるTDKマイクロデバイス株式会社につき、TDK株式会社が保有する全株式を取得し完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

TDKマイクロデバイス株式会社は、主に民生用途の小型有機ELディスプレイの開発・製造を行っており、昨今、シースルータイプの高精密有機ELディスプレイの量産開始を発表するなど、その技術力は高く評価されています。

一方、当社は、ディスプレイデバイス市場における蛍光表示管のトップメーカーとして、民生用途のみならず車載用途でも多くの実績を有しております。増大するお客様の幅広い要求にお応えするため、平成21年10月にTDKマイクロデバイス株式会社と資本・業務提携を開始し、有機ELディスプレイを製品群に加えることで、今後ますます成長が期待できる車載用途への展開をはかってまいりました。

このような状況下、TDKマイクロデバイス株式会社の有機EL技術と、当社が蛍光表示管で培った薄膜加工技術やIC開発技術との融合をさらに加速し、両社一体となったよりスピーディーな製品の市場投入が必要不可欠と判断し、株式取得を決議いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

TDK株式会社

(3) TDKマイクロデバイス株式会社の概要

名称	TDKマイクロデバイス株式会社
所在地	茨城県北茨城市中郷町日棚644番55
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本間 敏彦
事業内容	映像表示装置の製造及び販売等
資本金	100百万円

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	4,150株 (所有割合: 25%)
取得株式数	12,450株 (取得価額: 未定)
異動後の所有株式数	16,600株 (所有割合: 100%)

(5) 日程

取締役会決議	平成23年9月28日
株券引渡期日	平成24年4月1日(予定)

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与 1,683百万円	給与手当・賞与 1,610百万円
福利厚生費 433	福利厚生費 436
退職給付費用 739	退職給付費用 668
賞与引当金繰入額 436	賞与引当金繰入額 413
運賃荷造費 493	運賃荷造費 440
広告宣伝費 90	広告宣伝費 80
貸倒引当金繰入額 11	貸倒引当金繰入額 12
減価償却費 260	減価償却費 239
研究開発費 298	研究開発費 236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 55,734百万円	現金及び預金勘定 56,087百万円
有価証券勘定 902	有価証券勘定 1,270
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,222	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,335
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 204	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 555
現金及び現金同等物 40,210	現金及び現金同等物 35,467

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	533	12	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	533	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,338	4,080	14,781	32,200	-	32,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7	7	7	-
計	13,338	4,080	14,789	32,208	7	32,200
セグメント利益	514	378	569	1,462	0	1,462

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,093	3,728	14,199	29,022	-	29,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	1	1	-
計	11,094	3,728	14,199	29,023	1	29,022
セグメント利益又は 損失()	457	391	512	446	-	446

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円11銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	671	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	671	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,427	44,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....533百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

双葉電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。